



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 義博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,517	△4.9	373	72.6	320	46.6	472	190.6
26年3月期第1四半期	8,955	10.5	216	—	218	—	162	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 514百万円 (64.9%) 26年3月期第1四半期 311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.37	—
26年3月期第1四半期	1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,718	25,349	44.7
26年3月期	56,736	25,228	44.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,349百万円 26年3月期 25,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.3	400	160.9	300	582.1	500	448.7	5.68
通期	36,000	△0.5	900	4.7	700	△15.0	800	18.9	9.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	89,227,755 株	26年3月期	89,227,755 株
27年3月期1Q	1,253,600 株	26年3月期	1,253,400 株
27年3月期1Q	87,974,205 株	26年3月期1Q	87,977,935 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.平成27年3月期の配当予想額については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税の反動の影響を受けつつも、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原材料及びエネルギーコストの上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外経済の下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは初年度を迎える新中期経営計画（2014-2016）の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85億1千7百万円（前年同期比4億3千8百万円減）となり、経常利益は3億2千万円（同1億1百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金3億1千3百万円等の特別利益合計3億9千8百万円、特別損失の固定資産除却損1千2百万円及び法人税等4千7百万円を加え、更に法人税等調整額1億8千7百万円を計上した結果、四半期純利益は4億7千2百万円（同3億9百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は国内めっき業界が低調に推移し、海外品との競合もあり、売上高は減少しました。燐製品は液晶・半導体業界向けの出荷は順調に推移したものの、電池関連及び光学向けが落ち込み、売上高は横ばいとなりました。シリカ製品は土木関連事業の受注が回復基調になり、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、43億2千万円（同5千2百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は輸出向けの需要が弱く出荷が遅れており、売上高は減少しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は、高純度品が半導体関連の需要回復により好調に推移したものの、ホスフィン誘導体が海外ユーザーの在庫調整の影響も受けたため、売上高は減少しました。バリウム製品はガラス材料向け製品の出荷が落ち込み、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は輸出向けの需要が大幅に落ち込んだため、売上高は減少しました。電子セラミック材料は、スマートフォンや自動車関連で電子部品が回復傾向にあり出荷が好調に推移したため、売上高は増加しました。回路材料はスマートフォンやタブレット向けの需要が回復し、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、31億4千1百万円（同4億5千5百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億2千3百万円（同4百万円減）となりました。

④その他

空調関連事業は順調に推移し、書店事業は業界の動向を反映して低調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億3千2百万円（同7千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、純資産は1億2千1百万円増加しております。その結果、自己資本比率は44.5%から44.7%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が4億8千1百万円増加し、商品及び製品が3億9千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が6億3千万円減少し、無形固定資産が1億1千2百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が5億6百万円増加し、短期借入金が15億9百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が15億円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が7千9百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、コスト削減や販売価格の是正等を中心とした収益改善策の成果が現れたことから、営業利益、経常利益及び当期純利益について前回予想を修正いたしました。なお、第3四半期以降については、当初見込み通り推移するものと予想しております。

当期純利益に関しましては、上記の理由に加え、平成26年6月17日に公表いたしました「東京電力株式会社からの賠償金受領及び特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、賠償金を受領したこと等に伴い増加する見込みであります。

なお、平成26年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

平成26年5月13日の決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成27年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成26年5月13日発表) (A)	18,000	300	200	200	2.27
今回発表予想 (B)	18,000	400	300	500	5.68
増減額 (B-A)	—	100	100	300	—
増減率 (%)	—	33.3	50.0	150.0	—
(参考) 前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	18,046	153	43	91	1.04

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成26年5月13日発表) (A)	36,000	800	600	500	5.68
今回発表予想 (B)	36,000	900	700	800	9.09
増減額 (B-A)	—	100	100	300	—
増減率 (%)	—	12.5	16.7	60.0	—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	36,195	859	823	672	7.65

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億5千6百万円減少し、退職給付に係る負債が2億3千6百万円増加し、利益剰余金が3億9千2百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	7,468
受取手形及び売掛金	8,649	8,753
商品及び製品	3,333	3,727
仕掛品	1,901	1,879
原材料及び貯蔵品	1,863	1,898
繰延税金資産	712	612
その他	478	560
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	23,909	24,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,769	29,774
減価償却累計額	△18,874	△19,071
建物及び構築物 (純額)	10,895	10,703
機械装置及び運搬具	1,610	4,893
減価償却累計額	△1,102	△4,385
機械装置及び運搬具 (純額)	507	508
土地	7,906	7,906
リース資産	7,650	7,647
減価償却累計額	△2,948	△3,360
リース資産 (純額)	4,701	4,286
建設仮勘定	239	271
その他	6,043	6,057
減価償却累計額	△5,443	△5,512
その他 (純額)	600	545
有形固定資産合計	24,851	24,220
無形固定資産		
のれん	1,613	1,503
その他	302	299
無形固定資産合計	1,915	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	4,531	4,560
長期貸付金	70	72
繰延税金資産	72	73
退職給付に係る資産	163	—
その他	1,430	1,312
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	6,060	5,811
固定資産合計	32,826	31,834
資産合計	56,736	56,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220	3,727
短期借入金	9,318	7,809
リース債務	691	690
未払法人税等	250	19
未払消費税等	332	113
賞与引当金	308	142
工場跡地整備費用引当金	1,053	1,053
設備関係未払金	383	257
その他	2,657	2,664
流動負債合計	18,216	16,478
固定負債		
長期借入金	1,000	2,500
リース債務	7,112	6,939
繰延税金負債	2,107	2,203
退職給付に係る負債	1,707	1,980
その他	1,364	1,266
固定負債合計	13,291	14,890
負債合計	31,508	31,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	16,225	16,305
自己株式	△350	△350
株主資本合計	23,902	23,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,362
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整累計額	△19	8
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,367
純資産合計	25,228	25,349
負債純資産合計	56,736	56,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,955	8,517
売上原価	7,388	6,901
売上総利益	1,567	1,616
販売費及び一般管理費	1,351	1,242
営業利益	216	373
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	36
持分法による投資利益	22	2
為替差益	36	—
その他	19	39
営業外収益合計	111	78
営業外費用		
支払利息	85	82
その他	24	48
営業外費用合計	109	131
経常利益	218	320
特別利益		
受取補償金	—	313
受取和解金	—	20
関係会社清算益	—	65
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	43	398
特別損失		
固定資産除却損	11	12
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	15	12
税金等調整前四半期純利益	247	707
法人税、住民税及び事業税	8	47
法人税等調整額	76	187
法人税等合計	84	235
少数株主損益調整前四半期純利益	162	472
四半期純利益	162	472

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	27
繰延ヘッジ損益	—	△9
退職給付に係る調整額	—	28
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△4
その他の包括利益合計	149	42
四半期包括利益	311	514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,372	3,596	128	8,097	858	8,955	—	8,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	6	15	54	70	△70	—
計	4,381	3,596	135	8,112	913	9,026	△70	8,955
セグメント利益又は損失(△)	169	△57	82	194	16	211	4	216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,320	3,141	123	7,585	932	8,517	—	8,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	13	59	72	△72	—
計	4,326	3,141	130	7,598	992	8,590	△72	8,517
セグメント利益	119	138	77	334	35	370	3	373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。